

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

事業名 農業機械整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業大学校 総務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：c24405@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,761 千円 (前年度予算額：6,426 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,426	0	0	0	0	0	0	0	6,426
要求額	2,761	0	0	0	0	0	0	0	2,761
決定額	2,650	0	0	0	0	0	0	0	2,650

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

学生プロジェクト学習、農場管理に使用する農業機械が老朽化しているため、物品の更新を行う。

(2) 事業内容

①運搬車の更新

果樹専攻で使用する運搬車は実習作業（プロジェクト学習）において、収穫物肥料、栽培資材全般、剪定枝や落ち葉の運搬目的で使用されているが、セルフスターター及び燃料系メモリの故障、荷台後ろドアの破損、ブレーキの効き具合の悪化が見られ、現在の状態で使用することは、事故発生の可能性が高いため更新を行う。

希望購入機種：キャニコム製 下町小町シオン J70 1台 1,111千円

現行機種：キャニコム製 サテライト ES672MCDP

②温湯ボイラーの更新

農業大学校野菜・果樹学科野菜専攻では、1・2学年生のうち計10名がイチゴ栽培（促成栽培）を学ぶとともに、プロジェクト学習に取り組んでいる。いちごを栽培するハウス2棟のうち1棟では、スマート農業を取り入れた高設栽培を行っている。高設栽培では栽培層（イチゴの根を張らせる培土部分）が空中に浮いているため、夜間に適温より下回りやすく、10～4月の低温期には培地加温が必須となっている。そのため培地に温湯を循環させ温度を上昇させる温湯ボイラーは、栽培上必要不可欠な備品であるとともに、スマート農業を推進するための重要な機器である。毎年使用前にはメンテナンスを行っているが、燃料が重油であるため、導入後11年が経過している当該機器は特に内部の燃焼関係部品の劣化が

進んでおり、作業上危険であり不具合が起りやすい状況である。また本校において、当該機種は本機1台のみの所有であるため、特に、厳寒期に不具合が発生し作動停止すると、イチゴに多大な被害が発生する。そのため、機器の更新が必要である。

希望購入機種：ハウスボイラHB-407TGA 1式 1,650千円

現行機種：ハウスボイラHB-407TGA

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	2,761	運搬車、温湯ボイラー
合計	2,761	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (3) 農林畜水産業の活性化
 - ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・ぎふ農業・農村基本計画
 - 第6章1-(1)-② 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保
 - ・多様な人材の活躍 農業大学校の環境整備やカリキュラムの充実

(2) 国・他県の状況

岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業大学校における新たなカリキュラムの実施等を通じ自家就農・雇用就農で新たな担い手を目指す学生の増加を図り、ひいては県の新規就農者の育成確保に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 実績/見込	R6年度 目標	終期目標 (R7)	R4達成率
①入学者数	28人	28人	20人	30人	30人	93%
②卒業者数	31人 (H30)	21人 (R3)	27人 (R4)	30人 (R5)	30人 (R6)	70%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 農業改良助長法に基づき、新規就農者の育成・農業技術者の育成に向け、教育計画に基づく講義や農業実習等の実践教育を実施した。 なお、卒業生25人は、県内に15人が就農し、農業団体、農業系企業に1人が就職した。（県外への就農就職等は9人）</p> <p>指標② 目標：30人 実績：25人 達成率：83%</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 農業改良助長法に基づき、新規就農者の育成・農業技術者の育成に向け、教育計画に基づく講義や農業実習等の実践教育を実施した。 なお、卒業生21人は、県内に15人が就農し、農業団体、農業系企業に3人が就職した。（県外への就農就職等は6人）</p> <p>指標② 目標：30人 実績：21人 達成率：70%</p>
令和5年度	<p>・令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 2	農業大学校の古い施設や設備を整備していくことで、円滑に学校運営を進めることができる。
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	老朽化施設を整備することで、学生のプロジェクト研究をより効果的、効率的に実施することができ、一定の成果が認められる。
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	施設整備の優先度、有効性について施設ごとに検討し、計画的に整備を進めている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 (課題)明日の岐阜県農業を担う農業者を育成するため入学者の確保及び就農に向けた取り組みの一層の強化。 (改善が必要な事項)学生に安全かつ快適な環境の中で、知識と技術を習得させるため、施設・設備の計画的な再整備が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 入学者の確保のため農業高校等を訪問し、教育方針及び卒業生の進路情報を提供し、農業大学校への学生募集の推進を引き続き行う。 また、多様な就農者の確保に向け、市町村、農林事務所、農業士会、農業団体等との連携を強化し、新規就農希望者の受け入れ支援体制整備を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】